

拠出金名: 国際科学技術センター拠出金

	分担金・義務的拠出金の有無	有(所管官庁)	無		
	当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額		179,124千円		
国際機関等名	国際科学技術センター (英文名称・略称) International Science and Technology Center (ISTC)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関 <b>その他</b>		
所管官庁担当局課名	外務省総合外交政策局 軍縮不拡散・科学部 国際科学協力室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)
平成20年度	102,295	905		1米ドル = 113円	0
平成19年度	108,766	938		1米ドル = 116円	0
平成18年度	109,536	987		1米ドル = 111円	0
当該拠出金の目的・用途等	事務局経費及びプロジェクト経費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 82,940千米ドル	
1位	米国	35,001	42.3	当該年度の支出 76,624千米ドル	
2位	EU	26,961	32.6	次年度への繰越 6,316千米ドル	
3位	カナダ	10,832	13.1	会計検査機関名	
4位	日本(文部科学省分等を含む)	2,164	2.6	Moore Stephens LLP	
5位	韓国	791	1.0		
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>旧ソ連諸国の大量破壊兵器関連技術等の拡散を防止するための科学技術協力を通じた国際的枠組みであり、大量破壊兵器関連技術の不拡散に大きな役割を果たしてきた。我が国は原署名国であり、理事会その他の会合において我が国の意見を積極的に反映させている。同機関は、日本の科学者が旧ソ連独自の科学技術に接する機会を与え、結果として、研究者間の交流促進が図られている他、日本企業がロシアの先進的研究を利用するための拠り所やロシア市場への進出のための研究調査インフラともなっている。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>					
<p>従来、事務局運営に外部経営コンサルタントの意見やIT技術を活用する等、その効率化に取り組んでいるが、設立から15年が経過している現在、機関としても過渡期を迎えていることを認識し、組織改編及び人員削減を実施。引き続き、人員削減等積極的な事務局効率化に取り組む。今後は、一般企業等の資金によるパートナープロジェクトや研究機関の商業化サポートにより重点を置き、民間資金の活用により被支援研究機関の自立を進めることとしており、我が国もこの取り組みを支持している。</p>					
邦人職員数	2人	当該機関全体の職員数	200人		
うち幹部以上	1人	及び邦人職員が占める率	1%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称	職員氏名		備考		
事務局次長	行松 泰弘		文部科学省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
上記重要ポストへ邦人職員を継続派遣し、機関を支援する。					

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注2) 拠出上位5カ国の拠出額は、各国の政府系パートナー企業の拠出額が含まれる。

(参考) この機関には、外務省の他、文部科学省から拠出を行っている。